

S N S 活用で連携協定

大垣西濃信金、静岡の遠州信金と締結

観光情報、特産品を発信

大垣西濃信用金庫（大垣市恵比寿町、栗田順公理事長）は1日、遠州信用金庫（静岡県浜松市、守田泰男理事長）と、地域活性化と産業振興を図る包括的連携協定を締結した。会員制交流サイト（SNS）の両信金の公式アカウントを通じ、互いの地域の観光情報や特産品を発信する。大垣西濃が他地域の信金と同様の協定を結ぶのは2例目だが、SNS活用を盛り込むのは初めて。（鈴木隆宏）

両信金はすでに無料通信の公式アカウントを持ち、アプリ「LINE（ライン）」それぞれ地域の飲食店など



協定書を手にする栗田順公理事長（左）と守田泰男理事長
＝大垣市恵比寿町、大垣西濃信用金庫本部

で使えるクーポンが当たる抽選を行っている。このシステムを使い、連携記念として相手地域の特産品が当たる抽選を5日に行う。大垣西濃のアカウントでは浜松餃子が当たる。今後2、3カ月1回の頻度で同様の抽選を行う。

SNSで発信する観光情報は、各地の観光協会が作成している観光地を紹介する動画など。両信金のホームページでも紹介する予定。またコロナ禍収束後には、互いの地域への年金旅行や取引先経営者の企業視察会も開く。

この日、調印式を開催。新型コロナウイルス感染症

防止のため、両信金の本部をオンラインで結んで行った。栗田理事長は「この協定はウィズコロナ社会の地域活性化の一つのモデルになると思う。信金業界のネットワークを生かして地域経済の活性化につなげたい」と述べ、守田理事長は「これを機に両信金とも地域のために太い絆を築いていきたい」とあいさつした。